

第 128 回 埼玉県内企業経営動向調査－2024 年 7～9 月期－

調査対象：県内企業 535 社

調査方法（期間）：アンケート方式（7 月 16 日～8 月 28 日）

回答企業：173 社（回答率 32.3%） 業種別内訳：製造業 87 社 非製造業 86 社

調査分析方法 BSI 方式 各設問に対して、**良い・増加・過大**と回答する割合から
悪い・減少・不足と回答する割合を差し引いた数値で業況などを分析する方式

調査時点	為替レート(円/ドル)	日経平均株価(円)
(前回) 2024 年 5 月 31 日	157.15	38,487.90
(今回) 2024 年 8 月 28 日	144.57	38,371.76

概況

埼玉県内企業の業況感（全産業）は前期比改善している。

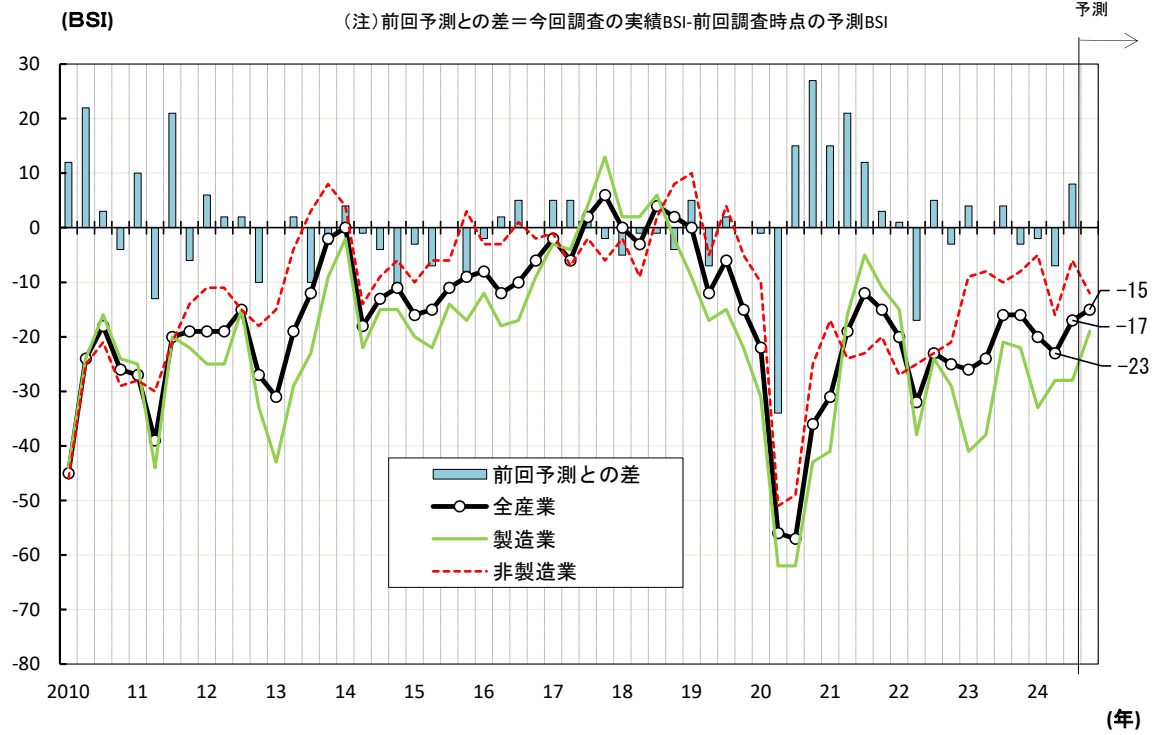
今回調査（2024 年 7～9 月期）の業況判断 BSI は－17 と、前回 4～6 月期調査（－23）比 6 割改善している。為替円安が修正され、原材料・仕入価格が落ち着く一方、販売価格は緩やかに上昇したこと、非製造業において販売（受注）数量が回復したことなどから、業況が改善している。

業種別にみると、製造業では、業況は前期比横ばいとなっている（前回－28 → 今回－28）。加工組立型（電気・情報通信機器、電子部品・デバイス、輸送機械）において「悪い」超幅を縮小している一方、素材型（化学・プラスチック・ゴム製品、その他素材（窯業・土石など））において業況が悪化している。一方、非製造業では、業況は 2 期振りに改善し、「悪い」超幅が 10 割縮小している（前回－16 → 今回－6）。小売以外の業種（一般建設、卸売、運輸・倉庫、不動産、その他非製造業（飲食業を含む））で業況が改善している。

先行き（10～12 月期）については、業況判断 BSI は－15 と更に 2 割改善する見通しとなっている。製造業では、素材型、加工組立型において販売（受注）数量の回復を見込んでおり、業況が 9 割改善する見通しとなっている。非製造業では、小売、運輸・倉庫、不動産などで先行きを慎重にみており、同幅が 6 割悪化する見通しとなっている（製造業：今回－28→先行き－19、非製造業：今回－6 → 先行き－12）。

なお、調査期間中において金融政策の変更（7 月 31 日公表、無担保コールレート引上げ 0.0%→0.25%、長期国債買入れの減額など）や株式相場の大幅な下落（8 月 5 日、日経平均株価 4,451 円下落）などがみられたが、回答企業の業況判断には大きな影響はなかったように窺える。

図表1. 業況判断BSIの推移



1. 業況判断 BSI (「良い」 - 「悪い」)

埼玉県内企業の業況感 (全産業) は前期比改善している。

今回調査 (2024 年 7~9 月期) の業況判断 BSI は -17 と、前回 4~6 月期調査 (-23) 比 6 点改善している。為替円安が修正され、原材料・仕入価格が落ち着く一方、販売価格は緩やかに上昇したこと、非製造業において販売 (受注) 数量が回復したことなどから、業況が改善している。

業種別にみると、製造業では、業況は前期比横ばいとなっている (前回 -28 → 今回 -28)。加工組立型 (電気・情報通信機器、電子部品・デバイス、輸送機械) において「悪い」超幅を縮小している一方、素材型 (化学・プラスチック・ゴム製品、その他素材 (窯業・土石など)) において業況が悪化している。一方、非製造業では、業況は 2 期振りに改善し、「悪い」超幅が 10 点縮小している (前回 -16 → 今回 -6)。小売以外の業種 (一般建設、卸売、運輸・倉庫、不動産、その他非製造業 (飲食業を含む)) で業況が改善している。

図表 2. 規模別・業種別業況判断 B S I

	2023年				2024年				
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月		10~12月 (先行)
							前回予測	今回	
全産業	-26	-24	-16	-16	-20	-23	-25	-17	-15
規模の小さい企業(100人未満)	-35	-28	-25	-20	-21	-25	-29	-22	-18
規模の大きい企業(100人以上)	-16	-19	-7	-11	-19	-21	-20	-11	-13
製造業	-41	-38	-21	-22	-33	-28	-31	-28	-19
規模の小さい企業(100人未満)	-45	-41	-27	-32	-39	-29	-37	-31	-21
規模の大きい企業(100人以上)	-36	-33	-15	-11	-26	-27	-23	-24	-16
素材型	-36	-49	-27	-19	-31	-17	-15	-27	-17
紙加工品等	-38	-38	-20	-11	-13	-13	-25	-11	0
化学・プラスチック・ゴム製品	-36	-43	0	-20	-14	-14	14	-22	-11
鉄鋼・非鉄金属	-40	-40	-17	25	-40	-25	-33	-25	-25
金属製品	0	-57	-20	-40	-50	-33	-33	-33	-17
その他素材型	-55	-58	-58	-45	-44	-10	-10	-38	-31
加工組立型	-41	-31	-16	-24	-33	-44	-51	-35	-18
一般機械器具	-14	-22	-30	-17	-33	-25	-58	-50	-22
電気・情報通信機械器具	-10	-10	-11	-25	-36	-67	-58	-33	-22
電子部品・デバイス	-75	-80	-50	-67	-57	-71	-57	-40	-20
輸送機械	-78	-43	0	-13	-22	-38	-25	-17	-50
精密機械	-20	-25	0	0	0	0	-50	-25	50
生活関連型	-67	-33	-13	-13	-40	0	20	0	-13
飲・食料品	-71	-33	0	-20	-50	-20	25	0	-20
印刷・同関連業	-50	-33	-33	0	0	100	0	0	0
その他製造業	-33	0	-25	-67	-50	0	-25	-25	-50
非製造業	-9	-8	-10	-8	-5	-16	-18	-6	-12
規模の小さい企業(100人未満)	-23	-11	-22	-5	3	-18	-18	-11	-14
規模の大きい企業(100人以上)	5	-5	0	-11	-12	-15	-18	-2	-10
一般建設	7	-6	0	8	13	0	-6	6	6
卸売	-18	-9	-27	-14	-17	-40	-40	-21	-23
小売	-6	7	6	0	6	-6	-25	-6	-24
運輸・倉庫	-11	-50	-33	-11	-40	-22	-22	0	-10
不動産	-25	0	-29	-13	-17	-40	-20	-17	-33
その他非製造業	-5	0	0	-13	0	-13	0	0	0

2. 売上（生産）高 BSI（「増加」－「減少」） ～全産業では「減少」超が僅かに拡大～

全産業では3期連続して「減少」超となっており、「減少」超幅も前期比2割拡大している。業種別にみると、製造業では、3期連続して「減少」超となっており、「減少」超幅は前期比16割拡大している。素材型、加工組立型（一般機械、精密機械）、生活関連型とも「減少」超幅が拡大している。一方、非製造業では、13割改善、小売以外の業種で「増加」超となっており、2期ぶりに「増加」超に転化している（小売も、「減少」超ながら25割改善しており、非製造業の「増加」超を下支えしている）。規模別にみると、規模の小さい企業は3期連続して「減少」超である一方、規模の大きい企業は、2期連続して「増加」超となっている。

図表3 売上（生産）高 BSI

	(前々回調査) 24年1～3月期	(前回調査) 24年4～6月期	(今回調査) 7～9月期	(先行き) 10～12月期
全産業	-8	-1	-3	3
製造業	-22	-1	-17	2
非製造業	8	-1	12	4
規模の小さい企業	-6	-6	-10	7
規模の大きい企業	-10	4	5	-1

3. 経常利益 BSI（「増加」－「減少」） ～全産業では「減少」超幅は縮小～

全産業では、「減少」超幅が4割縮小している。業種別にみると、製造業では、6割「減少」超幅が拡大しているのに対して、非製造業では、14割「減少」超幅を縮小している。非製造業の内訳をみると、運輸・倉庫が「増加」超に転じているほか、不動産、その他非製造業（飲食を含む）が「減少」超を解消している。規模別にみると、規模の小さい企業、規模の大きい企業とも「減少」超幅を縮小している。

図表4 経常利益 BSI

	(前々回調査) 24年1～3月期	(前回調査) 24年4～6月期	(今回調査) 7～9月期	(先行き) 10～12月期
全産業	-17	-17	-13	-1
製造業	-29	-15	-21	6
非製造業	-3	-19	-5	-7
規模の小さい企業	-18	-19	-16	0
規模の大きい企業	-15	-14	-9	-1

4. 海外需要 BSI（「増加」－「減少」） ～全産業では「減少」超幅は拡大～

製造業では、素材型、加工組立型で「減少」幅が拡大したことから、13 県「減少」超幅が拡大している。非製造業では、「減少」超幅が 2 県縮小している。

図表 5 海外需要 BSI

	(前々回調査) 24 年 1～3 月期	(前回調査) 4～6 月期	(今回調査) 7～9 月期	(先行き) 10～12 月期
全産業	－ 4	－ 2	－ 8	－ 2
製造業	－ 7	－ 1	－14	－ 3
非製造業	0	－ 2	0	0
規模の小さい企業	0	－ 1	－10	－ 3
規模の大きい企業	－ 8	－ 2	－ 6	0

5. 生産（販売）設備 BSI（「過剰」－「不足」） ～全産業では「過不足」が均衡～

全産業では、前期比 1 県「過剰」が増加し、「過剰」と「不足」が同じ割合になっている。また、製造業、非製造業とも「過不足」が均衡している。製造業では、「過剰」超幅が、6 県縮小する一方、非製造業では、「不足」超幅が 9 県縮小している。また、規模別にみると、規模の大きい企業、規模の小さい企業とも前期からほぼ横ばいとなっている。

図表 6 生産(販売)設備 BSI

	(前々回調査) 24 年 1～3 月期	(前回調査) 4～6 月期	(今回調査) 7～9 月期	(先行き) 10～12 月期
全産業	1	－ 1	0	－ 2
製造業	6	6	0	0
非製造業	－ 4	－ 9	0	－ 4
規模の小さい企業	2	2	2	－ 2
規模の大きい企業	0	－ 4	－ 3	－ 1

6. 雇用人員 BSI（「過剰」－「不足」） ～全産業では「不足」超幅は若干縮小～

製造業では、横這いとなっている。素材型において「不足」超幅が縮小する一方、加工組立、生活関連型において「不足」超幅が拡大している。非製造業では、「不足」超幅が 9 県縮小している。

図表 7 雇用人員 BSI

	(前々回調査) 24 年 1～3 月期	(前回調査) 4～6 月期	(今回調査) 7～9 月期	(先行き) 10～12 月期
全産業	－36	－37	－34	－40
製造業	－24	－22	－22	－27
非製造業	－49	－56	－47	－53
規模の小さい企業	－40	－40	－28	－36
規模の大きい企業	－31	－35	－40	－43

7. 資金繰り BSI（「楽である」－「苦しい」） ～全産業では「楽である」超に転化～

全産業では、3期ぶりに「楽である」超となった。製造業では、3期ぶりに「楽である」超となっているほか、非製造業では、3期改善し、「苦しい」超を解消している。また、「規模の小さい企業」は「苦しい」超幅を拡大する一方、「規模の大きい企業」は、2期ぶりに「楽である」超に転化しており、対照的な動きとなっている。

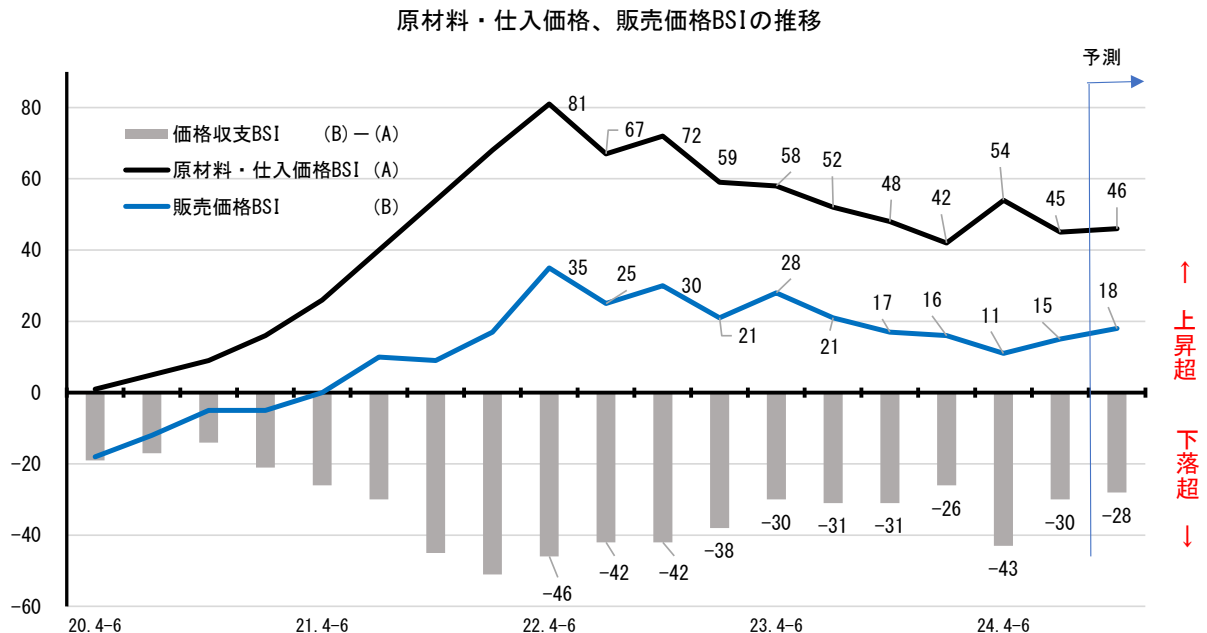
図表 8 資金繰り BSI

	(前々回調査) 24年1～3月期	(前回調査) 4～6月期	(今回調査) 7～9月期	(先行き) 10～12月期
全産業	0	-2	1	1
製造業	-2	-2	2	5
非製造業	3	-3	0	-2
規模の小さい企業	-10	-3	-7	-6
規模の大きい企業	10	-1	9	8

8. 原材料・仕入価格 BSI、販売（受注）価格 BSI（「上昇」－「下落」）

～全産業では価格収支 BSI は大幅に改善～

原材料・仕入価格 BSI は、2期ぶりに下落している（24/4～6月：54→7～9月：45、9期下落）。販売（受注）価格 BSI は5期ぶりに上昇している（24/4～6月：11→7～9月：15、4期上昇）。この結果、今期の価格収支 BSI は原材料・仕入価格 BSI の下落に加え、販売（受注）価格 BSI が上昇したため、13期改善している（24/4～6月：-43→7～9月：-30）。



以上